

## 第15回 地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会 議事概要

日時：2009年1月28日（水）16:00～18:00

場所：中央合同庁舎第2号館1階 共用会議室

出席者：（委員）中邨章（座長）、野口和彦（座長代理）、笠原芳彦、吉川肇子、  
佐々木誠、谷俊明、南部竹男、長谷川彰一、原昭佳、深澤良信、  
大和裕史

議事概要：

### （1）現地視察結果について（報告）

#### 【委員意見】

- ① 各機関が実施する住宅の被害調査の違いが理解されず混乱を生んだという事例について、被災者からすれば補助に差が出てくるため切迫した問題であり、重要な事項である。
- ② 自主防災組織と行政との円滑な連携如何が対応を左右すると感じた。
- ③ いずれの団体も消防関係者が危機管理専門職についており、連携を意識したい事例であった。
- ④ 実際に災害を経験すると、頭で考えていても出てこない課題が表れてくるので、そういった事例を共有できれば有効。
- ⑤ はじめから視野を広く持つことも大事だが、原子力防災のように、地域が直面している事案に対する訓練から始めて、他の事案にも応用できるような力をつけて行く必要もある。

### （2）平成20年度報告書（案）について

#### 【委員意見】

- ① 首長の対応についても重要だが、首長を支える補助者が不可欠であり、そういった補助者の重要性に言及すべき。
- ② 様々な場面で判断を下す際のガイドラインを入れると、参考になる。
- ③ 避難所の安全については、耐震性などに加え、防犯上の問題や高齢者への配慮など、広い意味での「安全」を追求すべき。
- ④ 常備消防と消防団がバランスよく存在することにより、防災の考え方は、市町村の規模によって大きく違いはない。
- ⑤ 消防機関がどういう点で重要なのか、という視点で記述すべき。
- ⑥ 組合消防の場合に、市町村の防災部局と消防機関との連携をどう高めるかという点が重要。
- ⑦ 組織の中の常備消防をうまく活用し、その上で非常備消防と円滑に連携する、という考え方が重要。

- ⑧ 災害現場から直接情報を集める手段を充実させることについて言及すべき。
- ⑨ 各機関が実施する住宅の被害調査の種類の違いについては、報告書本文の中で丁寧に説明するべき。
- ⑩ 報道機関との関係では、広報という大枠の中で、報道機関とどう連携して住民に情報を伝えるのか、というスタンスで記述すべき。
- ⑪ 記者発表の実施に際しては、実施回数とともに、実施する時間も重要。
- ⑫ 報道機関との関係から、行政が出す情報と住民が必要としている情報との格差を察知し、それをなくしていくという姿勢が重要。
- ⑬ 市町村単位でボランティアセンターを立ち上げる場合の他、広域的にボランティアセンターを設置して効率的に運用できているところもある。